

先進自治体事例紹介②

#	自治体名	講演名
2	岡山県矢掛町（産業観光課商業観光係）	矢掛町の地域活性化への取り組み ～古民家の再生から始まる観光まちづくり～

【発言要旨】

■ まちの概況と課題認識

- ・矢掛町は岡山県南西部の中山間地域に位置し、人口約1.3万人で減少が続く小規模自治体。
- ・旧山陽道の宿場町として本陣・脇本陣が並存し、約1kmの街道沿いに歴史的景観が残るが、商店街の空洞化、空き家・空き地の増加が進行。
- ・街並みの崩壊リスクが顕在化していたことを町と住民で共有したところから議論が始まった。

■ 古民家再生と観光拠点化（ハード整備）

- ・空き家対策関連の国費・過疎債を活用し、商店街中央の旧谷山邸を改修し観光交流施設（町家交流館）として整備。
- ・町単独ではノウハウが不足したため、地域出資の株式会社やかげ宿を設立し管理運営を担わせた。
- ・続いて旧竹内邸・赤沢邸を改修し、古民家分散型の宿泊施設（矢掛屋→2025年リニューアル「やかげ一譚」）として開業、客室は町家分散で約14～15室規模とした。
- ・認知向上と回遊を促すため、重要伝統的建造物群保存地区指定、無電柱化、商店街入口の物販・飲食を持たない道の駅（回遊誘導型）、歴史建物を活用したビジターセンターの整備を重ね、街並みと来訪動線を段階的に整えた。

■ 運営体制とソフト事業（DMO設立）

- ・2015年を「観光元年」と位置づけ、朝市や歴史資源の再編集、ブランド認定、媒体露出、貸切バス補助による誘客などを実施したが、行政単独では迅速性・柔軟性・選択と集中に限界があった。
- ・そこで2019年、DMOを設立（町が拠出・職員派遣）し、観光を「稼ぐ産業」として地域経済と連携する舵取り役を担ってもらうこととした。

遣）し、観光を「稼ぐ産業」として地域経済と連携する舵取り役を担ってもらうこととした。

- ・企画では、町の宿場町＝おもてなしを現代解釈した「クリームソーダ／お芋」キャンペーン等を展開し、参加店舗を増やしながら面的な体験価値を創出。

■ 成果と波及効果

- ・交流施設・宿開業後、観光客は20万人台から30万人前後へ増加し、災害・コロナ期を挟みつつも個人客増・新拠点効果で50万人規模へと成長。
- ・空き家改修を伴う新規出店は10年で27店舗に達し、カフェや専門店など多様な商いが定着。
- ・古民家分散型の宿運営と面的サービス提供が評価され、イタリア・アルベルゴディフーズ協会の認定を受け、「町まるごとホテル」のコンセプトが内外で認識が広がった。
- ・現在は川と自然資源を生かすオートキャンプ場を整備し、滞在スタイルの多様化を図っている。

■ 今後の展望

- ・人口減少下でも、①空き家の公民連携改修により稼ぐ用途への転換、②面的回遊を意識したまちづくり（無電柱化・保存指定・回遊誘導型の道の駅）、③機動的な主体（DMO）、④物語性ある統一テーマでの面展開（宿場町＝現代のおもてなし）を重ねることで、分散型の投資と来訪価値の積層が可能であると考えている。
- ・今後は、分散型ホテルの質向上と商店街のスモールビジネスの創出、自然・アウトドアとの連携による滞在時間の最大化と域内消費の深化を進め、住民利用と観光を両立する持続可能な観光まちづくりを進めて行く。

【主な質疑】

■ DMO、道の駅、オートキャンプ場などのアイデアはどこから生まれ、どう実現したか。

- ・発端は多様であり、町長のトップダウン、職員の課題起点、民間・個人からの提案がある。
- ・実現可否は、財源、人員、労力、将来見通し（3～5年）を踏まえて判断した。仮説を立てて実行し、成果が出なければやめる・変える柔軟性を重視している。

■ 町家交流館のイベントは持ち込みか主催か。DMOを財団法人にした理由は何か。

- ・イベントは、住民の持ち込みと施設側の企画・招聘を併用している。無料開放から低額有料まで目的に応じて使い分けている。
- ・DMOを財団法人としたのは、民間の中核人材が不足する初期段階では町の関与を強め、資金・人材を確保するためである。将来的には、財団と民間会社の両輪での運営を想定している。

■ プレイヤー人材の確保と財源はどのように対応したのか。

- ・人材は一度に揃えたのではなく、事業の進展に応じて町内外から段階的に参画を得た。
- ・初期は百貨店OBなど外部の実務経験者を招聘し、企画力を補完した。
- ・財源は国の補助、過疎債、地方創生推進交付金をハードとソフトで組み合わせて活用している。